

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月24日

【事業年度】 第121期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 峯島 一郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼情報システム部長 宮沢 浩元

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼情報システム部長 宮沢 浩元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	4,918,325	4,880,346	4,933,149	4,754,762	4,907,475
経常利益 (千円)	664,029	697,755	710,915	441,423	635,465
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	321,193	428,981	436,932	1,405,070	480,272
包括利益 (千円)	332,323	504,233	515,195	1,459,189	481,404
純資産額 (千円)	7,196,076	7,597,886	7,986,554	9,342,932	9,707,141
総資産額 (千円)	13,172,730	12,535,327	12,434,333	12,656,898	14,065,110
1株当たり純資産額 (円)	984.13	1,039.31	1,092.70	1,278.71	1,328.62
1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.04	58.83	59.92	192.73	65.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	60.5	64.1	73.7	68.9
自己資本利益率 (%)	4.5	5.8	5.6	16.3	5.1
株価収益率 (倍)	7.81	10.47	12.22	4.94	13.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,124	668,032	913,194	417,914	878,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,651	216,238	195,241	1,512,393	1,955,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,863	905,344	710,610	1,607,051	919,274
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	58,213	37,140	44,482	367,739	209,027
従業員数 (名)	83 [125]	85 [125]	89 [114]	90 [112]	93 [107]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
4 平成28年6月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	4,014,814	3,994,590	4,064,397	3,939,929	4,077,213
経常利益 (千円)	590,782	623,070	625,154	341,485	544,411
当期純利益 (千円)	316,083	375,008	387,250	1,344,353	416,960
資本金 (千円)	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600
発行済株式総数 (株)	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	7,300,000
純資産額 (千円)	6,521,108	6,866,475	7,210,679	8,497,231	8,801,711
総資産額 (千円)	12,241,892	11,571,629	11,471,094	11,650,542	12,982,239
1株当たり純資産額 (円)	894.20	941.67	989.00	1,165.59	1,207.46
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	7.00	8.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.34	51.43	53.11	184.40	57.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	59.3	62.9	72.9	67.8
自己資本利益率 (%)	4.9	5.6	5.5	17.1	4.8
株価収益率 (倍)	7.94	11.98	13.78	5.16	15.56
配当性向 (%)	32.3	31.1	26.4	8.7	28.0
従業員数 (名)	43	44	47	50	46

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第118期の1株当たり配当額8円には、創立80周年の記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員を表示しております。
5 平成28年6月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 昭和9年3月 資本金300,000円をもって創立。
- 昭和13年6月 三菱倉庫株式会社より同社所有の倉庫を買収し、清澄営業所開設。
- 昭和14年10月 倉庫証券の発行許可。
- 昭和23年12月 東京都江東区高橋営業所の戦災跡地に倉庫復興工事着手。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年7月 自動車運送取扱事業の登録許可。
- 昭和45年5月 宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所開設。
- 昭和46年1月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉営業所開設。
- 昭和48年8月 東京都板橋区に板橋営業所開設。
- 昭和56年6月 仙台営業所鶴代倉庫開設。
- 昭和56年11月 東北丸八運輸株式会社(宮城県・仙台市若林区)現・連結子会社を設立。
- 昭和57年1月 損害保険代理店の登録。
- 昭和60年10月 東京都江戸川区に葛西営業所開設。
- 昭和62年6月 宅地建物取引業免許取得。
- 平成2年6月 埼玉営業所日比田倉庫開設。
- 平成5年4月 埼玉県所沢市日比田に埼玉営業所を移設。
- 平成6年4月 東京都江東区に若洲営業所開設。
- 平成6年6月 大島流通加工センターを清澄流通加工センターに統合。
- 平成8年4月 東京都中央区でビル賃貸事業開始。
- 平成11年1月 丸八興産株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 本店所在地を東京都江東区富岡2丁目1番9号へ移転。
- 平成12年4月 丸八クリエイト株式会社(東京都・江東区)現・連結子会社を全額出資(資本金30百万円)して設立。
- 平成12年8月 丸八クリエイト株式会社が損害代理店登録、並びに同社への損害代理店業務の移管。
- 平成13年1月 群馬県高崎市に高崎営業所開設。
- 平成13年5月 栃木県河内郡に宇都宮営業所開設。
- 平成14年4月 高崎営業所閉鎖。
- 平成14年9月 埼玉県春日部市で商業ビル賃貸事業開始。
- 平成15年5月 清澄流通加工センターを清澄営業所に名称変更。
- 平成15年11月 丸八クリエイト株式会社が宅地建物取引業免許取得。
- 平成17年2月 本社及び葛西営業所においてトランクルームサービスに係るISO9001:2000を認証取得。
- 平成18年6月 全社においてプライバシーマークを認定取得。
- 平成19年8月 埼玉県草加市に草加営業所開設。
- 平成19年12月 千葉県八街市に八街営業所開設。
- 平成27年9月 清澄営業所閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸㈱、丸八クリエイト㈱)で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 物流事業

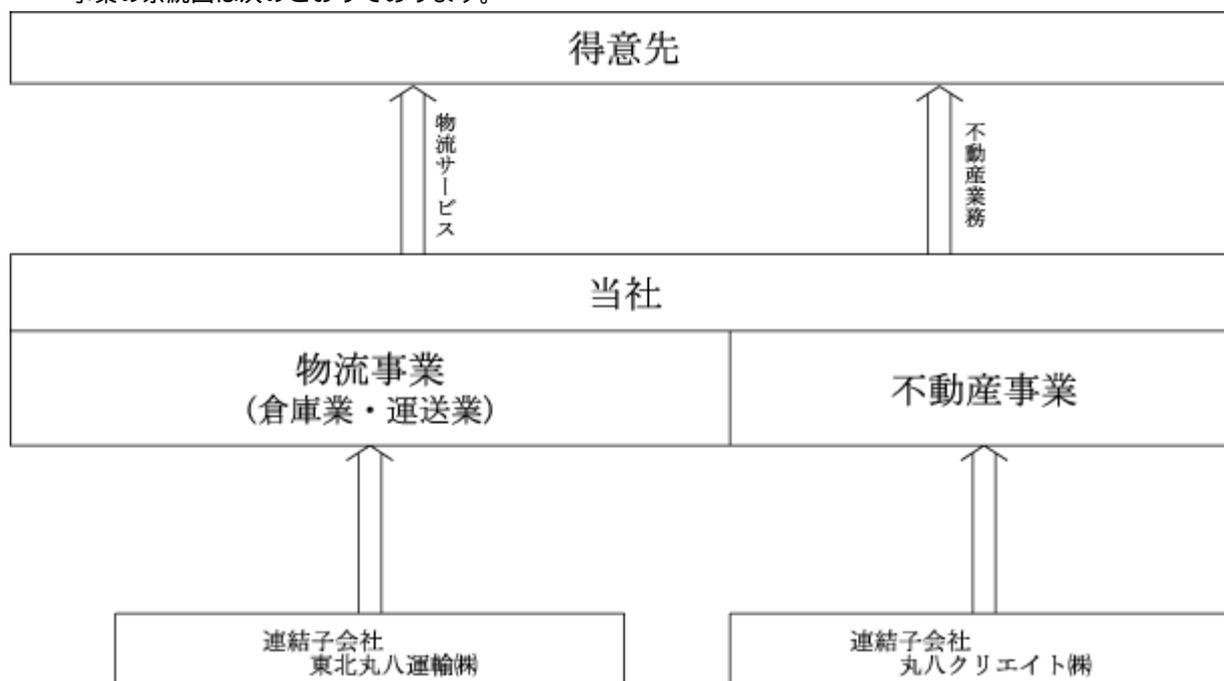
倉庫業務.....貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸㈱に依頼しております。

運送業務.....東北丸八運輸㈱は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

(2) 不動産事業

不動産業務.....不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト㈱においても同様の業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	事業上の関係
(連結子会社) 東北丸八運輸株式会社	宮城県仙台市 若林区	20,000	物流事業	93.75	2	当社と連携して、主に東北地域の保管・荷役・運送業務を行なっております。当社より本社及び倉庫の建物等の賃貸を受けております。
(連結子会社) 丸八クリエイティブ株式会社	東京都江東区	60,000	不動産事業	100.00	3	当社と連携し不動産の賃貸等の業務を行なっております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の東北丸八運輸株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は下記のとおりであります。

東北丸八運輸株式会社	
売上高	986,858千円
経常利益	25,432千円
当期純利益	17,901千円
純資産額	355,163千円
総資産額	451,516千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	75 [107]
不動産事業	5
全社(共通)	13
合計	93 [107]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46	47.1	21.7	6,823,480

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	29
不動産事業	4
全社(共通)	13
合計	46

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合の間において協議し、処理しております。交渉は常に平穏裡に推移しており、かつて争議を行なったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交運一般労働組合とが併存しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得情勢も改善傾向にあり、総じて景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等を受けて、弱さもみられる状況のもと推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きに改善はみられず、保管残高は前年同月割れの傾向が続いたほか、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底してまいりました。具体的施策として、第一に、当社主力事業の一つである文書保管業務に関わる入出庫管理システムを7年振りに刷新し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。第二に、千葉県八街市に新規倉庫を建設し、保管能力の増強を図りました。第三に、清澄再開発プロジェクトや仙台市における賃貸マンション建設を計画通り進捗させており、今後の不動産事業セグメントの収益拡大を図ってまいります。以上の施策のほか、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、不動産事業セグメントで前年同期比減収となったものの、物流事業における保管料等の増収により、全体として前年同期比152百万円(3.2%)増の4,907百万円となりました。また、修繕費等をはじめとした経費の削減により、営業利益は前年同期比209百万円(47.1%)増の653百万円となり、経常利益は前年同期比194百万円(44.0%)増の635百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比924百万円(65.8%)減の480百万円となりました。当社グループは当連結会計年度から5カ年中期経営計画をスタートさせておりますが、初年度計画を達成するに至りました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

物流事業

物流事業では、新規顧客の獲得や既存顧客との取引増加により、保管料や荷役料等が増加したことにより、売上高は前年同期比157百万円増の4,638百万円となりました。セグメント利益は売上原価の減少により前年同期比170百万円増の983百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産賃貸料の減少により売上高は前年同期比4百万円減の269百万円となりました。セグメント利益は清澄再開発プロジェクトに係る初期コストの発生等により前年同期比5百万円減の95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、現金及び現金同等物の残高は前期末比158百万円減の209百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益619百万円や減価償却費380百万円等の資金留保等により、営業活動によるキャッシュ・フローは878百万円の増加(前年同期比460百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入62百万円や投資有価証券の売却による収入19百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,969百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,955百万円の減少(前年同期比3,468百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払116百万円や長期借入金の返済463百万円等があったものの、短期借入金の増加100百万円、長期借入れによる収入1,400百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは919百万円の増加(前年同期比2,526百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産部門がないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとの営業収益内訳を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		前年比増減額 (百万円)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
物流事業	4,481	94.2	4,638	94.5	157
不動産事業	273	5.8	269	5.5	4
計	4,754	100.0	4,907	100.0	152

3 【対処すべき課題】

(1) 経営戦略ならびに対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の不透明要素はあるものの、雇用・所得情勢の改善をはじめとして、国内景気は緩やかに回復していくものと思われま。

このような状況の下、当社グループは、引き続き、物流事業セグメントを中核事業と位置付けたうえで、不動産事業セグメントにおける収益基盤の増強を図り、5カ年中期経営計画の達成を目指してまいります。

当社グループの重点課題は次のとおりであります。

損益改善の推進を徹底していくことが必要と考えております。

顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底していきたいと考えております。

内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。

清澄再開発をはじめ、各プロジェクトを予定どおり実施していくことといたします。

(2) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。）を定めると共に、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）の一つとして、下記の通り、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関して決議致しました。

本プランは、当社取締役会の決議により導入されたものですが、株主総会の決議や株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議で廃止することができる等、株主の総体的意思によってこれを廃止できる手段が設けられており、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める株主意思の原則を充足しております。本プランは、平成27年7月10日付で効力を生じており、本プランの有効期間は、同日から平成28年2月25日開催の当社定時株主総会（以下、「当総会」といいます。）終結の時までとされておりますが、当総会において、有効期間を平成31年2月開催予定の定時株主総会終結の時まで延長するものと承認を得ております。

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えています。

・基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

1．企業価値向上への取組み

当社は、倉庫業を基盤とし、物流事業と不動産事業から構成された物流業者であり、お客様に完全な業務を提供する・社業の発展を通じて市民生活の向上に貢献する・人間尊重の経営に徹する、を経営理念とし、経営基盤の強化と業績安定・向上に努めてまいりました。

現在、当社は文書保管業務と物流不動産業務に注力しております。

文書保管業務は、インターネットを活用した情報共有のサービスを提供し、ウェブ入出庫依頼システムやウェブ在庫管理システム等により、お客様にリアルタイムな在庫状況の把握、迅速な入出庫を可能にしており、システムの内製化により極めて柔軟で臨機応変なカスタマイズを提供しております。

物流不動産業務におきましては、お客様の物流に関するあらゆるニーズを掘り起こすとともに、物流新拠点の設定・物流の合理化・集約化等の提案を行っております。

また、収集した数多くの物流物件情報から、より適した物件の選定・セッティングを行うことにより、お客様のニーズにお応えしております。

当社は、平成28年から平成32年までの5年間を対象とした中期経営計画を策定し、安定的かつ持続的成長を計ることにより当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存でございます。

2．コーポレートガバナンスの強化

当社は、上場企業として当社と関わりを持つ利害関係者（株主、従業員、顧客、地域社会等）に対する使命と責任を果たし、継続的に企業価値を安定的かつ着実に向上させるため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

1．本プラン導入の目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記に記載の基本方針に沿って導入するものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

2．本プランの内容

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

当社が本プランに基づき発動する対抗措置は、新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てとします。

実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、()当社取締役会が所定の手続きに従って定める一定の買付者等並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等（以下、「例外事由該当者」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件又は()当社が本新株予約権の一部を取得することとするときに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項等、大規模買付け等に対する対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあります。

3. 本プランの合理性

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5.いわゆる買収防衛策」の内容を踏まえております。

4. 株主及び投資家の皆様への影響等

(1) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意下さい。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じず、株主の皆様が保有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、例外事由該当者につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であって、その後に対抗措置発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動を停止し、本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意下さい。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、例外事由該当者の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、例外事由該当者以外の株主の皆様が保有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、無償割当てがなされる本新株予約権に取得条項が付され、当社が本新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として、当社株式を受領することになります。ただし、例外事由該当者については、その有する本新株予約権が取得の対象とならないことがあります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法、株式の交付方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行いますので当該開示又は通知の内容をご確認下さい。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

(4) 株式価値の変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値の下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

(5) 退職給付に係る負債の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、経営資源の有効活用及び効率性の向上を図るため、宇都宮営業所の土地、建物の売却について決議し、平成28年9月30日付で契約締結いたしました。なお、詳細につきましては[注記事項]（重要な後発事象）をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、物流事業におきましては、新規顧客の獲得や既存顧客との取引増加により、保管料・荷役料・貸倉庫料のいずれにおいても前年比増収を確保することができました。この結果、物流事業の売上高は前年同期比157百万円増収の4,638百万円となりました。

不動産事業におきましては不動産賃貸料の減少により売上高は前年同期比4百万円減収の269百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比152百万円増収の4,907百万円となりました。営業利益につきましては、修繕費等の経費削減に努めた結果、前年同期比209百万円増益の653百万円となりました。経常利益につきましては前年同期比194百万円増益の635百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年同期比924百万円減益の480百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、739百万円（前連結会計年度末は843百万円）となり前期末比104百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少108百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,325百万円（前連結会計年度末は11,812百万円）となり前期末比1,512百万円の増加となりました。これは主に千葉県八街市の新規倉庫竣工や清澄再開発事業の進捗等に伴う有形固定資産の増加1,529百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,063百万円（前連結会計年度末は1,420百万円）となり前期末比356百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少569百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,294百万円（前連結会計年度末は1,893百万円）となり前期末比1,400百万円の増加となりました。これは主に千葉県八街市の新規倉庫建設や清澄再開発事業等に関する長期借入金の増加1,506百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,707百万円（前連結会計年度末は9,342百万円）となり前期末比364百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上480百万円、配当金の支払い116百万円の結果、利益剰余金が363百万円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は209百万円となり期首残高に比べて158百万円減少いたしました。なお、詳細につきましては「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、物流事業において八街営業所笹引倉庫竣工に伴い建物及び設備等556百万円、文書保管棚64百万円。不動産事業において清澄再開発に係る建設費947百万円、子会社丸八クリエイトの賃貸マンションに係る建設費297百万円等の不動産事業を中心とした総額1,978百万円の投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
葛西営業所 (東京都江戸川区)	物流事業	倉庫	29,277	15	()	2,560	31,853	7	9,040㎡
高橋営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	422,870	36,462	1,801 (11,910)	4,839	465,973	1	
若州営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	526,124	10,088	1,421,467 (3,818)	32,837	1,990,517	3	
板橋営業所 (東京都板橋区)	物流事業	倉庫			()	0	0		3,370㎡
埼玉営業所 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫	24,868	4,315	()	19,368	48,551	4	12,544㎡
草加営業所 (埼玉県草加市)	物流事業	倉庫	986,822	26,065	933,930 (10,210)	580	1,947,398		
八街営業所 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫	896,126	56,879	175,763 (21,346)	127,985	1,256,754	2	
仙台営業所 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	137,567	10,840	294,653 (16,924)	2,081	445,143	6	
三芳倉庫 (埼玉県入間郡)	物流事業	倉庫	4,909		()	16,999	21,908		29,127㎡
朝霞倉庫 (埼玉県朝霞市)	物流事業	倉庫	41,232		()		41,232		20,675㎡
所沢倉庫 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫			()				8,726㎡
リズ原宿 (東京都渋谷区)	不動産事業	商業ビル	190,349		370,104 (363)	497	560,951		
春日部商業ビル (埼玉県春日部市)	不動産事業	商業ビル	169,456		405,000 (4,763)		574,456		2,155㎡

(注) 1 上記中 は連結会社以外からの賃借物件であり、摘要欄の数字は倉庫延床面積であります。

2 上記中 は連結会社以外からの土地の賃借であります。

3 上記のその他の内容は、工具、器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

4 前連結会計年度に主要な設備としておりました物流事業の宇都宮営業所は、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、主要な設備から除外しております。なお、詳細につきましては[注記事項] (重要な後発事象)をご参照ください。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東北丸八運輸 株式会社	本店 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	3,959	39,562	()	128	43,650	46 [107]	
丸八クリエイト 株式会社	プレノ榴岡 (宮城県仙台市)	不動産事業	賃貸建物	361,590		368,805 (652)		730,395	1	
	川越 (埼玉県川越市)	不動産事業	土地			227,208 (1,788)		227,208		
	鷲宮地区 (東京都中野区)	不動産事業	土地			91,245 (796)		91,245		
	仙台地区 (宮城県仙台市)	不動産事業	賃貸建物	13,589		201,193 (897)	0	214,783		

- (注) 1 従業員数欄の [] 内は臨時従業員数であり、年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 は提出会社からの賃借物件であります。
3 上記のその他の内容は、工具、器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。
4 前連結会計年度に主要な設備としておりました不動産事業の子会社丸八クリエイト株式会社の吾妻ビル（福島県福島市）は、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い建物及び構築物、土地について減損処理を行い、平成28年12月2日に売却しているため主要な設備から除外しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	総事業費 (予定)	賃貸建物の総 戸数(予定)	竣工予定
提出会社	清澄賃貸マンション (東京都江東区)	不動産事業	賃貸建物	2,450百万円	187戸	平成30年1月
提出会社	幕張本郷賃貸マンション (千葉県千葉市)	不動産事業	賃貸建物	745百万円	50戸	平成30年8月
丸八クリエイト 株式会社	プレノ小田原弓ノ町 (宮城県仙台市)	不動産事業	賃貸建物	700百万円	66戸	平成29年3月

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 資金の調達方法につきましては、自己資金及び金融機関からの借入を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経済的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	7,300,000	7,300,000		

- (注) 1 平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会決議により、平成28年6月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しました。これに伴い、発行済株式総数は7,300,000株減少し、7,300,000株となっております。
- 2 平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会決議により、平成28年6月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日	7,300,000	7,300,000		2,527,600		2,046,936

- (注) 平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会決議により、平成28年6月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しました。これに伴い、発行済株式総数は7,300,000株減少し、7,300,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	12	31	6	1	920	975	
所有株式数(単元)		7,000	269	29,988	14,128	10	21,579	72,974	2,600
所有株式数の割合(%)		9.60	0.37	41.09	19.36	0.01	29.57	100.00	

(注) 自己株式10,532株のうち105単元は「個人その他」に、32株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
尾張屋土地株	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	1,639,203	22.45
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,409,700	19.31
山崎商事株	東京都江東区千石1丁目3-8	400,150	5.48
東京海上日動火災保険株	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	327,400	4.48
三菱UFJ信託銀行株 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	230,000	3.15
養命酒製造株	東京都渋谷区南平台町16-25	200,000	2.74
峯 島 一 郎	東京都小金井市	174,518	2.39
(有)藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	163,000	2.23
ホーチキ株	東京都品川区上大崎2丁目10-43	155,000	2.12
榊 原 学	愛知県西尾市	142,500	1.95
計		4,841,471	66.32

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。
2 平成28年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクが平成28年9月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.	1,368,800	18.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,286,900	72,869	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		72,869	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の32株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	10,500		10,500	0.14
計		10,500		10,500	0.14

(注) 平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会の決議により、平成28年6月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施致しました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年6月27日)での決議状況 (取得日 平成28年6月27日)	90	85
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	90	85
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 1 平成28年6月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2 買取単価は、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	986	469
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2 平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会の決議により、平成28年6月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式986株は、全て株式併合前に取得したものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	10,443			
保有自己株式数	10,532		10,532	

- (注) 1 当期間における保有自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2 平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会の決議により、平成28年6月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財政状態等を総合的に勘案して利益還元を行なう方針であります。

一方で企業体質強化並びに業容拡大に備えて内部留保の拡充にも努めております。内部留保につきましては、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社の剰余金の配当につきましては、以下の通り年2回できる旨を定款に定めております。

- 1．取締役会決議による中間配当（会社法第454条第5項）
- 2．株主総会決議による期末配当（会社法第454条第1項）

なお、当事業年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年16円を期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年2月24日 定時株主総会決議	116,631	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	199	333	393	507	1,020 [510]
最低(円)	152	174	265	345	756 [378]

- (注) 1 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 当社は、平成28年6月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第121期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載してあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	959	945	927	949	949	943
最低(円)	836	881	875	887	900	888

- (注) 1 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 当社は、平成28年6月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

5 【役員状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		中村 明	昭和23年8月16日	平成8年2月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成21年1月 平成21年2月 平成22年2月 平成28年2月 平成29年2月	三菱信託銀行株式会社香港支店長 同社取締役証券管理サービス部長 同社取締役総務部長 同社常勤監査役 当社入社顧問 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 丸八クリエイイト株式会社取締役 当社取締役会長(現在)	(注) 3	2,500
代表取締役社長		峯島 一郎	昭和35年3月8日	平成5年4月 平成9年4月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年12月 平成18年3月 平成22年2月 平成27年2月 平成28年4月 平成29年2月 平成29年2月	当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社取締役副社長営業管掌並びに統括補佐 丸八クリエイイト株式会社取締役(現在) 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	174,518
常務取締役	営業管掌	神保 信利	昭和33年2月7日	昭和55年4月 平成11年12月 平成18年4月 平成22年3月 平成26年11月 平成27年2月 平成28年4月 平成29年2月	当社入社 当社仙台営業所所長 当社総務部次長 当社総務部長 東北丸八運輸株式会社取締役(現在) 当社取締役総務部長 当社取締役営業企画推進部長 当社常務取締役営業管掌(現在)	(注) 3	17,000
常務取締役	総合企画部長 兼 情報システム部長	宮沢 浩元	昭和37年11月8日	平成22年4月 平成24年12月 平成27年10月 平成28年2月 平成28年4月 平成29年2月 平成29年2月	三菱UFJ信託銀行株式会社営業第5部長 同社九州法人営業部長 当社総合企画部長 当社取締役総合企画部長 当社取締役総合企画部長 兼 情報システム部長 丸八クリエイイト株式会社取締役(現在) 当社常務取締役総合企画部長 兼 情報システム部長(現在)	(注) 3	3,000
取締役	総務部長 兼 品質管理部長	谷 健次	昭和34年3月24日	昭和57年8月 平成20年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年2月	当社入社 当社総合企画部次長 当社情報システム部長 兼 品質管理部長 当社総務部長 兼 品質管理部長 当社取締役総務部長 兼 品質管理部長(現在)	(注) 3	11,200
取締役		山口 正志	昭和24年5月5日	平成10年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成24年7月 平成24年9月 平成28年2月	株式会社ヤマタネ取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 株式会社創和エンジニアリング専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		佐藤 久和	昭和25年11月11日	平成5年5月 平成7年5月 平成12年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成28年2月	株式会社三菱銀行西早稲田支店長 同社心齋橋支店長 株式会社東京三菱銀行名古屋法人新規室長 齋久工業株式会社常務取締役営業本部長 同社常務取締役営業推進本部長 当社取締役(現在)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		廣田雄作	昭和36年1月19日	平成20年4月 平成21年10月 平成24年7月 平成26年4月 平成27年10月	三菱UFJ信託銀行株式会社金融法人部副部長 同社名古屋証券代行部長 同社法人企画推進部副部長 同社本店法人営業部長 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社顧問	(注) 4	-
監査役		井置延明	昭和23年1月14日	平成2年10月 平成7年6月 平成9年5月 平成22年12月 平成23年2月	株式会社三菱銀行西葛西支店長 同社秋葉原支店長 株式会社東京三菱銀行検査部長 精工化学株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	1,000
監査役		園田邦一	昭和29年3月20日	平成12年7月 平成18年8月 平成20年10月 平成27年6月 平成28年2月	商工組合中央金庫静岡支店長 同社特別参与 審査第一部長 株式会社商工組合中央金庫常勤監査役 株式会社商工中金経済研究所非常勤監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	-
計							209,218

- (注) 1 取締役 山口正志氏、佐藤久和氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 廣田雄作氏、井置延明氏、園田邦一氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
 4 監査役の任期は、平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
 5 監査役の任期は、平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役(社外監査役)1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
堀切英武	昭和17年9月3日	平成5年1月 平成7年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成15年2月 平成16年6月	株式会社三菱銀行新宿支店長 ダイヤモンド信用保証株式会社専務取締役 市田株式会社常務取締役 同社取締役副社長 当社監査役 日本電子株式会社監査役	(注)	1,500

(注) 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治体制は、株主総会、取締役会、監査役会を設置し取締役の職務執行の監督、監査の体制を整備しております。

また、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を目指し、内部統制システムの基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。

取締役会は原則月1回開催し、また必要に応じ随時開催しております。取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務を監督しております。

会社業務の円滑なる運営を図るため、週1回常勤取締役で組織する経営会議を開催しており、経営会議では、重要事項の立案、調査、検討、決定及び実施結果の把握を行う機関として機能を果たしております。

当社は、当社の現状を勘案し監査役会設置会社としての体制を採用し、監査役3名を社外監査役で構成し、客観性及び中立性の立場からの経営管理、チェック体制を整えております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に基づき内部統制システムの運用を適切に行い、内部監査統括責任者及び内部監査人を選定し、内部監査体制を整備し内部統制の有効性の評価を行っております。

経営会議は、会社の運営状況並びに重要案件の立案、報告、決定の機関として機能し、情報の共有化、社内方針等の徹底を図り迅速な対応を行うとともに社内に周知徹底を図る体制として機能しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

リスク管理については会社規則等で定めるところにより、各部門で必要に応じて研修を実施しマニュアル等の作成、配布を行い法令順守を徹底するとともに、コンプライアンスに徹した企業活動を行うため、総務部に企業倫理統括担当を置くとともに企業倫理委員会を設置し、法律を遵守する公正で誠実な企業経営を実践するための体制を整備しております。

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決するために、内部統制システムの整備状況で説明しましたとおり常勤取締役で組織する経営会議で審議することとしております。

ニ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の内部統制システムは、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を共通基盤として構築されており、当社の内部監査人が、定期的に監査を実施し、コンプライアンスを含め子会社の業務が諸規則等に準拠し正しく行われているか調査し、その結果を当社へ報告する体制を整備しております。

また、子会社の取締役及び監査役は当社役員が兼務しており、当社取締役会へ子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について定期的に報告しております。

ホ 責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものとする旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ 組織、人員及び手続

当社の内部監査体制は、内部監査統括責任者の下に品質管理部を設置し組織しております。内部監査は定期的に行われ社内業務の実施が諸規則、処理基準、手続等に正しく準拠しているか否か調査し、監査の結果を代表取締役社長及び内部統制整備委員会に報告しております。また、常勤監査役は内部監査に同行し、業務の実施状況を把握しております。常勤監査役は、金融機関の出身者であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており適任であると考えております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役3名、内常勤監査役1名）からなり、原則月1回開催しており、会社の監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行っております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、各部各事業所毎に年1回以上行い、監査役は内部監査人と十分な打合せを行い監査に同行し、監査の内容が内部監査規程に則して行われているかをチェックしております。内部監査の結果、内部監査人が代表取締役社長並びに内部統制整備委員会に提出する監査報告書の内容が適切であるか内容もチェックしております。

また、会計監査人と監査方法、予定等について入念な打合せを行い効率的な監査を実施するよう努め、かつ監査の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である山口正志氏は、同業他社において永年にわたり経営に携わり、当社事業内容に関連した豊富な経験・知見を有するため、社外取締役として当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけるものと判断し、社外取締役に選任いたしました。また、同氏と当社とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である佐藤久和氏は、金融機関及び建設業での経営に携わり、豊富な経験・知見を有するため、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけるものと判断し、社外取締役に選任いたしました。

佐藤久和氏は、当社の取引先である㈱三菱東京UFJ銀行の出身者であります。同社とは借入取引があり、同社は当社の株式92,500株を保有しております。また、同氏と当社とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である廣田雄作氏は、金融機関等での豊富な知識と経験を活かし、幅広い見地から当社の監査に反映していただき、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任いたしました。

廣田雄作氏は、当社の取引先である三菱UFJ信託銀行㈱の出身者であります。同社とは借入取引及び営業取引があり、同社は当社の株式230,000株を保有しております。また、同氏と当社とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である井置延明氏は、金融機関等での豊富な経験と知識を活かし、幅広い見地から経営全般の監視・監査を遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任いたしました。

井置延明氏は、当社の取引先である㈱三菱東京UFJ銀行の出身者であります。同社とは借入取引があり、同社は当社の株式92,500株を保有しております。また、同氏は当社株式1,000株を保有しておりますが当社とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である園田邦一氏は金融機関等での豊富な知識と経験に加え、監査役の業務に精通しており、会社経営を監督する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任いたしました。

園田邦一氏は、当社の取引先である(株)商工組合中央金庫の出身者であります。同社とは借入取引があり、同社は当社の株式50,000株を保有しております。また、同氏と当社とは人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役の井置延明氏は、当社の買収防衛策に係る独立委員会委員に就任しており、当社は報酬を支払っておりますが、その金額は僅少であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準をもとに選任しております。

なお、社外取締役の山口正志氏、佐藤久和氏と社外監査役の井置延明氏、園田邦一氏を独立役員として指定しております。

監査役会は原則月1回実施しており、3名の社外監査役の在籍によりコーポレート・ガバナンスにおいて企業経営及び取締役の監督、監査機能を充実させ客観性・中立性の確保された監査を行っております。

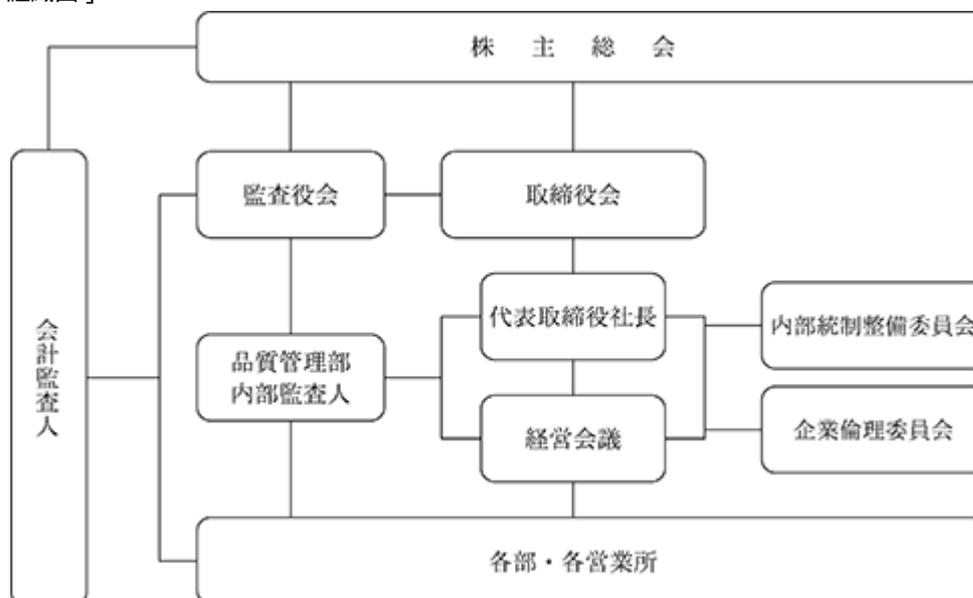
また、常勤監査役は、内部統制上の組織、規則、手続等の諸制度及び運用についても報告を行い、業務全般の実情の把握に努めております。

□ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連帯並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において監査役と意見交換を行うことで情報の共有を図り、経営の監督・監視機能の向上を図っております。

社外監査役は、内部統制部門である品質管理部並びに会計監査人と打合せを行い相互連帯を図っております。

[組織図]



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,057	90,287			6,769	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,938	3,501			437	1
社外役員	26,834	23,853			2,981	7

(注) 取締役の基本報酬には使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議によりそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成21年2月26日開催の第113回定時株主総会において月額12,000千円以内(ただし、使用人給与分は含まない。)、監査役の報酬限度額につきましては、平成2年2月27日開催の第94回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。

また、報酬の額につきましては、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によって決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規により、その役位と在任期間に応じて算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計 1,035,981千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ホーチキ(株)	186,000	213,342	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	157,210	取引関係の維持強化
養命酒製造(株)	57,500	112,642	取引関係の維持強化
ナラサキ産業(株)	285,000	81,225	取引関係の維持強化
(株)松屋	14,000	20,692	取引関係の維持強化
日本製紙(株)	3,800	7,531	取引関係の維持強化

(注) 養命酒製造(株)は、平成27年10月1日を効力発生日として、株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ホーチキ(株)	186,000	255,936	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	133,290	取引関係の維持強化
養命酒製造(株)	57,500	103,327	取引関係の維持強化
ナラサキ産業(株)	285,000	82,935	取引関係の維持強化
日本製紙(株)	3,800	7,516	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

柴谷 哲朗

久塚 清憲

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 11名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、利益還元を目的として金銭による剰余金の中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

大規模買付行為への対応策について

当社は、平成27年7月10日開催の当社取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について（以下「本買収防衛策」といいます。）決議し、その内容について、同日付のプレスリリースにおいて公表いたしました。当社はその後、平成28年2月25日開催の定時株主総会において、本買収防衛策の継続について承認を得ております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきまして、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等の情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,739	259,027
受取手形及び営業未収入金	320,046	326,270
繰延税金資産	30,994	33,195
その他	125,131	121,365
流動資産合計	843,912	739,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,183,665	1 10,778,519
減価償却累計額	6,179,046	6,454,525
減損損失累計額	14,244	15,319
建物及び構築物（純額）	3,990,373	4,308,674
機械装置及び運搬具	1,013,228	1,044,963
減価償却累計額	683,899	731,961
機械装置及び運搬具（純額）	329,328	313,002
土地	1 5,654,750	1 5,601,685
建設仮勘定	18,457	1,250,491
その他	574,689	652,017
減価償却累計額	407,702	436,015
その他（純額）	166,986	216,001
有形固定資産合計	10,159,896	11,689,855
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	40,741	44,766
無形固定資産合計	41,737	45,761
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,069,364	2 1,045,981
従業員に対する長期貸付金	5,957	2,900
長期貸付金	2,206	-
差入保証金	465,664	472,281
会員権	13,703	9,653
繰延税金資産	20,434	33,344
その他	34,021	25,473
投資その他の資産合計	1,611,352	1,589,634
固定資産合計	11,812,986	13,325,251
資産合計	12,656,898	14,065,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	152,181	120,642
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	921,500	351,600
未払金	43,476	37,493
未払費用	98,343	99,893
未払法人税等	12,233	147,228
未払消費税等	10,806	17,059
前受金	172,612	179,249
その他	9,474	10,690
流動負債合計	1,420,630	1,063,858
固定負債		
長期借入金	255,000	1,761,400
繰延税金負債	569,599	515,625
役員退職慰労引当金	271,320	233,832
退職給付に係る負債	129,306	118,568
長期預り保証金	656,523	654,966
その他	11,586	9,717
固定負債合計	1,893,335	3,294,110
負債合計	3,313,965	4,357,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	4,560,270	4,923,901
自己株式	4,681	5,236
株主資本合計	9,130,124	9,493,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	191,742
その他の包括利益累計額合計	191,729	191,742
非支配株主持分	21,078	22,197
純資産合計	9,342,932	9,707,141
負債純資産合計	12,656,898	14,065,110

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,754,762	4,907,475
売上原価	3,704,122	3,697,799
売上総利益	1,050,639	1,209,675
販売費及び一般管理費	1 606,745	1 556,608
営業利益	443,894	653,067
営業外収益		
受取利息	695	214
受取配当金	14,076	15,740
補助金収入	1,406	1,199
土地区画整理清算益	-	1,731
その他	3,484	3,301
営業外収益合計	19,663	22,187
営業外費用		
支払利息	22,134	15,796
支払手数料	-	23,700
その他	-	293
営業外費用合計	22,134	39,789
経常利益	441,423	635,465
特別利益		
有形固定資産売却益	2 2,014,976	2 4,848
投資有価証券売却益	-	3,122
特別利益合計	2,014,976	7,970
特別損失		
有形固定資産除却損	3 274,407	3 1,400
減損損失	-	4 5,628
ゴルフ会員権評価損	-	4,050
立退費用	78,434	-
瑕疵担保責任履行損失	-	13,176
特別損失合計	352,842	24,254
税金等調整前当期純利益	2,103,556	619,182
法人税、住民税及び事業税	125,772	199,695
法人税等調整額	571,461	61,904
法人税等合計	697,234	137,791
当期純利益	1,406,322	481,391
非支配株主に帰属する当期純利益	1,252	1,118
親会社株主に帰属する当期純利益	1,405,070	480,272

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,406,322	481,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,582	12
退職給付に係る調整額	9,284	-
その他の包括利益合計	52,867	12
包括利益	1,459,189	481,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,457,937	480,285
非支配株主に係る包括利益	1,252	1,118

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	3,257,272	3,942	7,827,866
当期変動額					
剰余金の配当			102,072		102,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,405,070		1,405,070
自己株式の取得				739	739
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,302,997	739	1,302,258
当期末残高	2,527,600	2,046,936	4,560,270	4,681	9,130,124

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	148,146	9,284	138,861	19,826	7,986,554
当期変動額					
剰余金の配当					102,072
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,405,070
自己株式の取得					739
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,582	9,284	52,867	1,252	54,119
当期変動額合計	43,582	9,284	52,867	1,252	1,356,378
当期末残高	191,729		191,729	21,078	9,342,932

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	4,560,270	4,681	9,130,124
当期変動額					
剰余金の配当			116,640		116,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			480,272		480,272
自己株式の取得				554	554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			363,631	554	363,076
当期末残高	2,527,600	2,046,936	4,923,901	5,236	9,493,201

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191,729	191,729	21,078	9,342,932
当期変動額				
剰余金の配当				116,640
親会社株主に帰属する 当期純利益				480,272
自己株式の取得				554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	12	1,118	1,131
当期変動額合計	12	12	1,118	364,208
当期末残高	191,742	191,742	22,197	9,707,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,103,556	619,182
減価償却費	377,522	380,938
減損損失	-	5,628
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,453	10,737
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,799	37,487
受取利息及び受取配当金	14,771	15,954
支払利息	22,134	15,796
有形固定資産売却損益(は益)	2,014,976	4,848
有形固定資産除却損	274,407	1,400
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,122
ゴルフ会員権評価損	-	4,050
立退費用	78,434	-
売上債権の増減額(は増加)	18,523	6,224
その他の資産の増減額(は増加)	8,704	13,909
仕入債務の増減額(は減少)	45,029	31,538
未払消費税等の増減額(は減少)	57,058	6,253
その他の負債の増減額(は減少)	22,308	23,688
小計	779,536	960,932
利息及び配当金の受取額	14,771	15,954
利息の支払額	23,635	16,095
立退費用の支払額	78,434	-
法人税等の支払額	274,323	82,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,914	878,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	427,546	1,969,310
有形固定資産の売却による収入	2,264,385	62,549
無形固定資産の取得による支出	24,480	13,869
固定資産の除却による支出	237,080	1,400
投資有価証券の取得による支出	39,756	-
投資有価証券の売却による収入	-	19,339
貸付金の回収による収入	5,301	7,306
差入保証金の差入による支出	9,993	10,775
差入保証金の回収による収入	176	4,159
長期前払費用の取得による支出	8,902	5,862
その他の支出	10,010	10
その他の収入	300	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,512,393	1,955,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	941,161	100,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	562,875	463,500
自己株式の取得による支出	739	554
配当金の支払額	102,275	116,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,051	919,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,256	158,712
現金及び現金同等物の期首残高	44,482	367,739
現金及び現金同等物の期末残高	367,739	209,027

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

東北丸八運輸株式会社

丸八クリエイイト株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

建物附属設備 定額法

構築物 定額法

但し、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物については、若洲営業所を除いて定率法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7年～59年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた921,500千円は、「1年内返済予定の長期借入金」921,500千円として組み替えております。

(追加情報)

株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会において、株式併合(2株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株)及び定款の一部変更が承認可決され、平成28年6月1日にその効力が発生しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
土地	1,966,337千円	3,472,544千円
建物	2,423,187千円	3,297,958千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	255,000千円	1,761,400千円
1年内返済予定の長期借入金	921,500千円	351,600千円

2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1 主たる販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
報酬及び給与	268,886千円	251,044千円
福利厚生費	56,189千円	58,626千円
退職給付費用	18,266千円	17,162千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,068千円	12,214千円
支払手数料	72,006千円	56,768千円
賃借料	30,016千円	30,142千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
土地	2,012,739千円	1,144千円
建物	- 千円	1,473千円
車両運搬具	2,236千円	2,231千円
計	2,014,976千円	4,848千円

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	34,273千円	- 千円
構築物	480千円	- 千円
機械装置	1,865千円	- 千円
工具、器具及び備品	704千円	0千円
車両運搬具	3千円	- 千円
除却費用	237,080千円	1,400千円
計	274,407千円	1,400千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年12月1日至 平成27年11月30日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日至 平成28年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
吾妻ビル(福島県福島市)	賃貸用不動産	土地及び建物	5,628千円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却の意思決定をした土地及び建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,124千円	4,044千円
組替調整額	- 千円	3,122千円
税効果調整前	53,124千円	7,166千円
税効果額	9,542千円	7,179千円
その他有価証券評価差額金	43,582千円	12千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	14,426千円	- 千円
税効果調整前	14,426千円	- 千円
税効果額	5,141千円	- 千円
退職給付に係る調整額	9,284千円	- 千円
その他の包括利益合計	52,867千円	12千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,203	1,696		19,899

(変動事由の概要)

単元未満株式買取による増加1,696株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,072	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,640	8	平成27年11月30日	平成28年2月26日

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000		7,300,000	7,300,000

(注) 平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会決議により、平成28年6月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しました。これに伴い、発行済株式総数は7,300,000株減少し、7,300,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,899	1,076	10,443	10,532

(変動事由の概要)

株式併合前の単元未満株式買取による増加986株

株式併合に伴う端数株式の買取による増加90株

株式併合による減少10,443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	116,640	8	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(注) 平成28年2月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成27年11月30日であるため、平成28年6月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,631	16	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	367,739千円	259,027千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積立	- 千円	50,000千円
現金及び現金同等物	367,739千円	209,027千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	556,351	360,016
1年超	1,161,087	838,429
合計	1,717,438	1,198,446

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	731,042	482,464
1年超	1,442,441	1,019,235
合計	2,173,484	1,501,699

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	367,739	367,739	
受取手形及び営業未収入金	320,046	320,046	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,505	505
其他有価証券	606,388	606,388	
営業未払金	(152,181)	(152,181)	
短期借入金	()	()	
長期借入金	(1,176,500)	(1,186,389)	(9,889)

負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	259,027	259,027	
受取手形及び営業未収入金	326,270	326,270	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,594	594
その他有価証券	583,005	583,005	
営業未払金	(120,642)	(120,642)	
短期借入金	(100,000)	(100,000)	
長期借入金	(2,113,000)	(2,109,218)	(3,781)

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関からの提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結貸借対照表計上額452,976千円、当連結貸借対照表計上額452,976千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

長期預り保証金(前連結貸借対照表計上額656,523千円、当連結貸借対照表計上額654,966千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金 投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	320,046		10,000	

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金 投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	326,270		10,000	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	921,500	195,000	60,000			

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	351,600	258,879	210,546	210,546	210,546	870,880

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,505	505
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,505	505

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,594	594
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	10,000	10,594	594

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	598,856	315,302	283,554
	小 計	598,856	315,302	283,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,531	7,554	22
	小 計	7,531	7,554	22
合 計		606,388	322,856	283,531

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	575,488	299,085	276,403
	小 計	575,488	299,085	276,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,516	7,554	38
	小 計	7,516	7,554	38
合 計		583,005	306,639	276,365

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)
株 式	19,339	3,122

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	175,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	425,000	350,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(確定給付企業年金制度)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	149,186千円	129,306千円
退職給付費用	13,693千円	31,222千円
制度への拠出額	33,573千円	41,959千円
退職給付に係る負債の期末残高	129,306千円	118,568千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	409,202千円	405,983千円
年金資産	279,896千円	287,414千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,306千円	118,568千円
退職給付に係る負債	129,306千円	118,568千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,306千円	118,568千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 13,693千円 当連結会計年度 31,222千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度8,777千円、当連結会計年度5,865千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	46,795,403千円	50,813,191千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,202,467千円	48,875,077千円
差引額	407,064千円	1,938,114千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.8%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.7%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,047千円	11,510千円
未払賞与	16,477千円	16,050千円
未払社会保険料	3,263千円	3,008千円
繰越欠損金	6,124千円	0千円
その他	3,293千円	2,708千円
繰延税金資産(流動)小計	31,206千円	33,278千円
評価性引当額	212千円	82千円
繰延税金資産(流動)合計	30,994千円	33,195千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	41,765千円	36,305千円
役員退職慰労引当金	88,213千円	72,448千円
ゴルフ会員権評価損	2,433千円	3,135千円
不動産売却未実現利益	5,057千円	4,903千円
未実現利益金利負担分	12,665千円	11,936千円
減損損失	15,055千円	16,379千円
その他	6,876千円	4,862千円
繰延税金資産(固定)小計	172,067千円	149,972千円
評価性引当額	90,743千円	38,058千円
繰延税金資産(固定)合計	81,323千円	111,913千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	7,560千円	5,938千円
固定資産圧縮積立金	531,124千円	503,633千円
その他有価証券評価差額金	91,802千円	84,623千円
繰延税金負債(固定)合計	630,487千円	594,195千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	60,888千円	78,569千円
繰延税金資産(固定)の純額	20,434千円	33,344千円
繰延税金負債(固定)の純額	569,599千円	515,625千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	0.2%	0.8%
税率変更に伴う影響額	2.2%	3.4%
法人税額の特別控除	0.1%	0.5%
評価性引当金の増減	0.4%	8.4%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	22.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、当連結会計年度の流動資産に表示されている繰延税金資産の金額は2,232千円減少し、固定負債に表示されている繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が27,763千円減少しております。この結果、法人税等調整額は20,887千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,642千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成27年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は614,053千円（営業利益に計上）であります。平成28年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は634,258千円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,789,175	6,506,223
	期中増減額	282,951	226,887
	期末残高	6,506,223	6,279,336
期末時価		11,697,280	12,639,425

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、土地の取得(136,765千円)、建物設備等の取得(49,763千円)であり、減少は、土地、建物の売却(249,213千円)、減価償却費(183,600千円)、除却(36,665千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(10,274千円)であり、主な減少額は、土地、建物の売却(57,374千円)、減価償却費(174,159千円)、減損損失(5,628千円)等であります。
- 3 連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

(1)物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2)不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,481,175	273,587	4,754,762		4,754,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,481,175	273,587	4,754,762		4,754,762
セグメント利益	813,196	100,769	913,966	470,071	443,894
セグメント資産	8,215,725	2,970,764	11,186,489	1,470,409	12,656,898
その他の項目					
減価償却費	328,138	44,302	372,440	5,081	377,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	327,826	147,127	474,954	2,838	477,793

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 470,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,470,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,638,443	269,031	4,907,475		4,907,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,638,443	269,031	4,907,475		4,907,475
セグメント利益	983,610	95,347	1,078,957	425,890	653,067
セグメント資産	8,907,317	3,822,611	12,729,929	1,335,181	14,065,110
その他の項目					
減価償却費	335,278	41,372	376,651	4,287	380,938
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	722,201	1,256,049	1,978,251		1,978,251

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 425,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,335,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失		5,628	5,628		5,628

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,278円71銭	1,328円62銭
1株当たり当期純利益金額	192円73銭	65円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成28年6月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,342,932	9,707,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,078	22,197
(うち非支配株主持分(千円))	(21,078)	(22,197)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,321,853	9,684,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,290,050	7,289,468

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,405,070	480,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,405,070	480,272
普通株式の期中平均株式数(株)	7,290,486	7,289,692

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、固定資産の売却について決議し、平成28年9月30日付で契約締結し、平成28年12月1日に譲渡いたしました。

1．譲渡の理由

経営資源の有効活用及び効率性の向上を図るため、以下の土地、建物を譲渡することといたしました。

2．譲渡資産の内容

資産の種類	土地、建物
所在地	栃木県河内郡上三川町
現況	営業倉庫
譲渡価額	1,385百万円
帳簿価額	1,057百万円

3．譲渡先の概要

譲渡先との守秘義務により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4．譲渡の日程

取締役会決議	平成28年9月26日
契約締結	平成28年9月30日
物件引渡	平成28年12月1日

5．損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年11月期において、特別利益285百万円を計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	0.3	
1年以内返済予定の長期借入金	921,500	351,600	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	255,000	1,761,400	0.8	平成29年12月1日 ~ 平成45年2月28日
その他有利子負債				
合計	1,176,500	2,213,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

科目	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	258,879	210,546	210,546	210,546

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,213,212	2,449,314	3,685,197	4,907,475
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	144,776	337,819	480,637	619,182
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	96,845	242,665	354,942	480,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.28	33.29	48.69	65.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.28	20.00	15.40	17.19

- (注) 平成28年6月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,844	177,330
営業未収入金	239,751	240,513
前払費用	97,146	96,025
繰延税金資産	22,681	30,179
その他	21,712	20,081
流動資産合計	682,136	564,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,471,690	1 3,783,756
構築物	66,077	105,687
機械及び装置	284,478	253,258
車両運搬具	18,123	20,182
工具、器具及び備品	161,046	210,177
土地	1 4,236,775	1 4,237,498
建設仮勘定	14,688	948,808
有形固定資産合計	8,252,880	9,559,368
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	30,306	28,924
その他	9,288	8,693
無形固定資産合計	40,590	38,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,619	1,035,981
関係会社株式	130,825	130,825
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	5,957	2,900
関係会社長期貸付金	991,000	1,151,000
長期前払費用	6,643	8,426
差入保証金	459,527	465,962
会員権	8,003	8,003
その他	11,677	1,347
投資その他の資産合計	2,674,934	2,820,126
固定資産合計	10,968,405	12,418,108
資産合計	11,650,542	12,982,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	137,669	106,176
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 921,500	1 351,600
未払金	43,388	37,126
未払費用	83,480	80,670
未払法人税等	-	132,000
前受金	157,084	154,403
預り金	4,750	4,817
その他	-	6,097
流動負債合計	1,347,873	972,891
固定負債		
長期借入金	1 255,000	1 1,761,400
繰延税金負債	569,354	515,625
退職給付引当金	129,306	118,568
役員退職慰労引当金	260,078	220,565
長期預り保証金	580,112	581,758
資産除去債務	11,586	9,717
固定負債合計	1,805,437	3,207,636
負債合計	3,153,310	4,180,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
固定資産圧縮積立金	1,113,224	1,140,715
特別償却準備金	15,252	13,405
繰越利益剰余金	2,138,874	2,413,549
利益剰余金合計	3,740,349	4,040,669
自己株式	4,681	5,236
株主資本合計	8,310,204	8,609,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,027	191,742
評価・換算差額等合計	187,027	191,742
純資産合計	8,497,231	8,801,711
負債純資産合計	11,650,542	12,982,239

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	3,939,929	4,077,213
売上原価	3,044,184	3,015,659
売上総利益	895,744	1,061,554
販売費及び一般管理費	¹ 559,451	¹ 507,005
営業利益	336,293	554,548
営業外収益		
受取利息	9,893	11,301
受取配当金	14,029	15,707
その他	3,403	2,642
営業外収益合計	27,326	29,651
営業外費用		
支払利息	22,134	15,796
支払手数料	-	23,700
その他	-	293
営業外費用合計	22,134	39,789
経常利益	341,485	544,411
特別利益		
有形固定資産売却益	² 2,013,427	² 87
投資有価証券売却益	-	1,876
特別利益合計	2,013,427	1,963
特別損失		
有形固定資産除却損	³ 274,407	³ 1,400
立退費用	78,434	-
瑕疵担保責任履行損失	-	13,176
特別損失合計	352,842	14,576
税引前当期純利益	2,002,070	531,798
法人税、住民税及び事業税	101,672	171,456
法人税等調整額	556,044	56,617
法人税等合計	657,716	114,838
当期純利益	1,344,353	416,960

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		災害準備積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	180,330	2,598	290,070			2,025,070	2,498,068
当期変動額							
剰余金の配当						102,072	102,072
当期純利益						1,344,353	1,344,353
固定資産圧縮積立金の積立			1,113,224			1,113,224	
特別償却準備金の積立				15,252		15,252	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			1,113,224	15,252	113,803		1,242,280
当期末残高	180,330	2,598	290,070	1,113,224	15,252	2,138,874	3,740,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,942	7,068,662	142,017	142,017	7,210,679
当期変動額					
剰余金の配当		102,072			102,072
当期純利益		1,344,353			1,344,353
固定資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の積立					
自己株式の取得	739	739			739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45,010	45,010	45,010
当期変動額合計	739	1,241,541	45,010	45,010	1,286,551
当期末残高	4,681	8,310,204	187,027	187,027	8,497,231

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
災害準備積立金		別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,330	2,598	290,070	1,113,224	15,252	2,138,874	3,740,349
当期変動額							
剰余金の配当						116,640	116,640
当期純利益						416,960	416,960
固定資産圧縮積立金の積立				27,491		27,491	
特別償却準備金の取崩					1,847	1,847	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				27,491	1,847	274,675	300,319
当期末残高	180,330	2,598	290,070	1,140,715	13,405	2,413,549	4,040,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,681	8,310,204	187,027	187,027	8,497,231
当期変動額					
剰余金の配当		116,640			116,640
当期純利益		416,960			416,960
固定資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	554	554			554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,714	4,714	4,714
当期変動額合計	554	299,764	4,714	4,714	304,479
当期末残高	5,236	8,609,969	191,742	191,742	8,801,711

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

建物附属設備 定額法

構築物 定額法

但し、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物については、若洲営業所を除いて定率法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～59年

機械及び装置 12年～17年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた921,500千円は、「1年内返済予定の長期借入金」921,500千円として組み替えております。

(追加情報)

株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会において、株式併合(2株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株)及び定款の一部変更が承認可決され、平成28年6月1日にその効力が発生しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
土地	1,396,860千円	2,903,067千円
建物	2,060,085千円	2,950,277千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	255,000千円	1,375,000千円
1年内返済予定の長期借入金	921,500千円	255,000千円

2 関係会社に対する資産及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	3,264千円	4,029千円
短期金銭債務	30,166千円	28,018千円

(損益計算書関係)

1 主要な販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
報酬及び給与	243,339千円	224,552千円
福利厚生費	51,713千円	53,892千円
退職給付費用	18,266千円	17,162千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,197千円	10,189千円
支払手数料	69,674千円	53,594千円
割合		
販売費	0%	1%
一般管理費	100%	99%

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
土地	2,012,739千円	- 千円
車両運搬具	687千円	87千円
計	2,013,427千円	87千円

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	34,273千円	- 千円
構築物	480千円	- 千円
機械及び装置	1,865千円	- 千円
工具、器具及び備品	704千円	0千円
車両運搬具	3千円	- 千円
除却費用	237,080千円	1,400千円
計	274,407千円	1,400千円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	35,621千円	37,717千円
売上原価	286,827千円	287,318千円
販売費及び一般管理費	15,846千円	11,602千円
受取利息	9,391千円	11,213千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,125千円	10,492千円
未払賞与	15,279千円	14,626千円
未払社会保険料	3,225千円	2,967千円
その他	3,263千円	2,176千円
繰延税金資産(流動)小計	22,893千円	30,262千円
評価性引当額	212千円	82千円
繰延税金資産(流動)合計	22,681千円	30,179千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	41,765千円	36,305千円
役員退職慰労引当金	84,397千円	67,864千円
ゴルフ会員権評価損	807千円	765千円
資産除去債務	3,742千円	2,975千円
その他	1,936千円	1,763千円
繰延税金資産(固定)小計	132,649千円	109,673千円
評価性引当額	74,332千円	31,104千円
繰延税金資産(固定)合計	58,317千円	78,569千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	7,315千円	5,938千円
固定資産圧縮積立金	531,124千円	503,633千円
その他有価証券評価差額金	89,231千円	84,623千円
繰延税金負債(固定)合計	627,671千円	594,195千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	58,317千円	78,569千円
繰延税金負債(固定)の純額	569,354千円	515,625千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	0.2%	0.8%
税率変更に伴う影響額	2.4%	3.9%
法人税額の特別控除	0.1%	0.4%
評価性引当金の増減	0.5%	8.0%
その他	0.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	21.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、当事業年度の流動資産に表示されている繰延税金資産の金額は2,178千円減少し、固定負債に表示されている繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が27,506千円減少しております。この結果、法人税等調整額は20,685千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,642千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表〔注記事項〕（重要な後発事象）に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,471,690	548,394		236,328	3,783,756	5,531,154
	構築物	66,077	59,737		20,127	105,687	633,282
	機械及び装置	284,478	1,966		33,187	253,258	499,270
	車両運搬具	18,123	13,306	0	11,247	20,182	119,031
	工具、器具及び備品	161,046	79,427	0	30,296	210,177	430,235
	土地	4,236,775	722			4,237,498	
	建設仮勘定	14,688	1,603,919	669,799		948,808	
	計	8,252,880	2,307,475	669,799	331,187	9,559,368	7,212,974
無形固定資産	借地権	995				995	
	ソフトウェア	30,306	7,575		8,956	28,924	90,523
	その他(電話加入権)	4,302				4,302	
	その他(施設利用権)	4,986			595	4,391	7,797
	計	40,590	7,575		9,552	38,613	98,320

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	八街営業所笹引倉庫	倉庫建物及び設備等	501,347千円
構築物	八街営業所笹引倉庫	外構工事	54,837千円
工具、器具及び備品	八街営業所笹引倉庫	文書保管棚	64,000千円
建設仮勘定	清澄再開発	建築着手金等	947,080千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	260,078	10,189	49,702	220,565

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元株数の売買委託手数料を買取単元未満株数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maru8.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 剰余金の配当を受ける権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第120期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) 平成28年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年2月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第121期第1四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年4月11日関東財務局長に提出。

第121期第2四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年7月11日関東財務局長に提出。

第121期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年10月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年3月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2月24日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸八倉庫株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸八倉庫株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月24日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。